

# ホワイトスペース特区の実施状況等 (概要)

平成25年5月14日  
ホワイトスペース推進会議事務局

# ホワイトスペースを活用した実証実験事例

都道府県	利用システム	実施主体(実施場所)	実施内容	備考
宮城県	エリア放送	①宮城県栗原市	防災訓練や避難所で災害情報を提供	
福島県		②郡山高度情報化システム研究会(郡山市駅前商店街)	郡山市民メディア実証実験	
茨城県		③(国)筑波技術大学(つくば市)	聴覚障害者向けの情報保障サービス	※1
埼玉県		④東日本高速道路(株)(関越自動車道 三芳PA)	高速道路SA・PAにおける高速道路関連情報等の配信	
東京都		⑤(株)ボードウォーク(渋谷商店街から表参道)	音楽・エンタテインメントコンテンツを配信	※2
		⑥(株)JMデジタルメディア(皇居周辺)	皇居周辺ランナー向けエリア放送	
		⑦東京ワンセグ放送(株)(秋葉原駅前周辺、中央通り周辺)	地域情報等の配信	
		⑧技術研究組合農畜産工業雇用推進機構(秋葉原)	サブカルチャー情報等の配信による地域経済振興と観光振興	
		⑨ソニー(株)等(秋葉原、銀座)	タウン連携エリアワンセグ	※1
		⑩(株)TBSテレビ	イベント会場における情報提供	※1
		⑪(株)デジタルメディアプロ	地下空間におけるマルチメディア放送局	
		⑫日本空港ビルデング(株)	空港におけるワンセグサービスの展開	※2
		⑬森ビル(株)(六本木ヒルズ、表参道ヒルズ等)	芸術や文化の情報発信	※1
		神奈川県	⑭専修大学(専修大学、日本女子大学等)	生田キャンパス周辺情報配信サービス
⑮(株)湘南ベルマーレ			サッカー競技場におけるライブ中継等	※1
⑯YRP研究開発推進協会			地域情報等の配信	
長野県		⑰(株)テレビ神奈川(みなとみらい地区)	大学キャンパスでの「カレッジ・ワンセグ放送局」の設置	
		⑱(国)信州大学等(信州大学松本キャンパス)	緊急通報システムと大学チャンネルの構築	
富山県		⑲茅野まちづくり研究所有限責任事業組合等(諏訪広域観光圏)	観光コンテンツ配信プラットフォームの構築	
岐阜県		⑳富山県南砺市(南砺市)	観光情報等の配信による地域再生	
静岡県		㉑飛騨高山ケーブルネットワーク(株)(高山市及び白川村内)	白川郷の文化・歴史情報配信	
		㉒(株)シーポイント等(浜松駅周辺)	フルセグ放送帯域を利用した、地域向け放送	
愛知県		㉓(株)東通(富士スピードウェイ周辺)	サーキットにおけるエリア放送	
		㉔日本放送協会	被災地における情報提供	
京都府		㉕(株)エフエム京都(四条駅周辺、烏丸御池駅周辺等)	地域密着性・情報速報性に長けた地域新メディアの創出	
		㉖京都府京丹後市(京丹後市)	地域資源を観光客へ発信	
		㉗立命館大学、京都市等(立命館大学 衣笠キャンパス)	大学キャンパスにおけるワンセグ情報配信	
大阪府		㉘(株)毎日放送(大阪市北区 茶屋町)	フルセグ放送帯域を利用した、地域向け放送	
兵庫県		㉙兵庫地域メディア実験協議会	地域に密着した情報を提供	
愛媛県		㉚(社)日本ケーブルテレビ連盟、(株)ハートネットワーク	災害情報、観光情報、行政情報等の提供	※1
香川県		㉛(株)ケーブルメディア四国(高松市丸亀町商店街)	地方商店街活性化のためのワンセグ放送の実証実験	
宮崎県		㉜宮日総合広告(株)(宮崎市内 市街地、イベント会場等)	地方新聞による地域メディアサービスによる地域経済再生	
鹿児島県		㉝(株)トマデジ	観光エリアの情報を提供	
鳥取県	センサーネットワーク	㉞(株)中海テレビ放送(米子市、鳥取市)	センサーネットワーク通信技術の研究開発	
山梨県	ブロードバンド	㉟(株)イグナイト・ジャパン等(中央市)	ローカルブロードバンドによるディバイド解消	

※1 平成25年4月現在、既に実験試験局から地上一般放送局へ移行(実用局化)済み。

※2 地上一般放送局へ移行(実用局化)済みだが、平成25年4月以降の再免許申請はせず、実用局運用を終了。

# ホワイトスペース特区 実施状況(平成25年4月現在)

## ホワイトスペース特区

第1次選定(先行モデル)(平成22年8月) 10者11件 (エリア放送10件、スーパーハイビジョン1件)

第2次選定(平成23年4月) 25者25件 (エリア放送23件、センサーネットワーク1件、  
ブロードバンド1件)

実施状況(特記がない場合はエリア放送) 平成25年4月現在

	既に実用局へ移行済み/移行予定	未定	実用局に移行せず運用終了(予定)	合計
実証実験を終了	9件 <sup>1</sup>	7件 <sup>2</sup>	5件 <sup>3</sup>	21件
実証実験を実施中	5件(エリア放送4件 <sup>4</sup> 、ブロードバンド1件)	3件(エリア放送2件 <sup>5</sup> 、スーパーハイビジョン1件)	1件	9件 <sup>6</sup>
実証実験未実施	1件	5件(エリア放送4件 <sup>7</sup> <sup>8</sup> 、うちセンサーネットワーク1件)	0件	6件
合計	15件	15件	6件	36件

1 うち2件は平成25年4月以降の再免許申請はせず、実用局を終了。

2 うち1件はIPoverデジタル放送(IPoB)

3 うちIP DataCast、バラセグ各1件

4 うち1件は束セグ及びバラセグ

5 うちIP DataCast 1件

6 うち平成25年5月以降も実証実験を実施予定のものは8件

7 うち平成25年5月時点で実証実験実施中の予定のものは1件

8 うち1件は実証実験を行う予定なし

# 特区からの報告を踏まえた傾向(エリア放送関係)

## 【エリア放送実用局へ移行している／移行を予定している特区の傾向】

- ・コンテンツ供給体制がしっかりしている(例:既存のコンテンツの流用、サイネージ等とのサイマル活用が可能、学生の活用等)
- ・広告収入は副次的なものとし、メインの効果を別に(例:施設利用者等へのサービス向上、地域の魅力向上、災害時の情報提供等)求めている。

## 【エリア放送実用局に移行せず終了／未定の特区の傾向】

- ・十分な受信環境／視聴者数を確保できない。カバレッジするための置局をするにはコストがかかりすぎる。
- ・コンテンツの魅力不足、供給体制が不十分、コンテンツコストがまかなえない。

# 主な課題、要望等

## 1. エリア放送

### 【技術面】

- ・実用局への移行に当たって技術条件が厳しくなり、コストがかさむ。
- ・電波干渉検討が複雑。混信保護基準が厳しい。
- ・出力が小さく、建物や人の影響等により、受信範囲・受信感度に難がある場合がある。
- ・多数置局するとコストがかさむ。

### 【ユーザー面】

- ・チューニング・操作方法が難しい。統一化又はアプリ等が必要。
- ・エリアワンセグ・チャンネルの認知度の向上。
- ・iPhone等、ワンセグが使用できない端末への対策が必要。

### 【ビジネスモデル・コンテンツ面】

- ・実験局では金銭收受を伴う広告ができず、広告収入モデルの検証ができなかった。
- ・コンテンツ供給体制が課題。

## 2. ブロードバンド

- ・法制化の時期と方針について早期の明確化を希望。